

# 本庄市立小・中学校の 教育環境の向上について



本庄市マスコット

はにぼん



# はじめに

全国的な少子化による学校の小規模化が進行する中、児童生徒を取り巻く社会の状況は様々に変化しており、学校では学習意欲の低下や学校生活の不適應など、児童生徒に関する課題が多様化、複雑化しています。

このような中、学校においては、校種間の枠を超え、複数の学校段階で連携して課題解決に当たることがより一層求められています。

一方、本市の学校施設は、昭和40年代から平成初頭にかけて建築されたものが多く、老朽化が進行する中、一斉に改修の時期を迎えています。改修に当たっては、児童生徒数の減少をはじめ、学習指導要領の改訂に伴う学習内容や学習形態の多様化、災害時を見据えた防災機能の強化等、新たな社会的要請にも対応していかなければなりません。

このような中、本庄市教育委員会では、児童生徒が自らの人生を切り開き、自立できるよう確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を推進するために、市の財政状況を考慮しながら、本市の子どもたちの教育環境の整備について、最優先に進めていきたいと考えます。

# 本庄市の教育の現状と課題



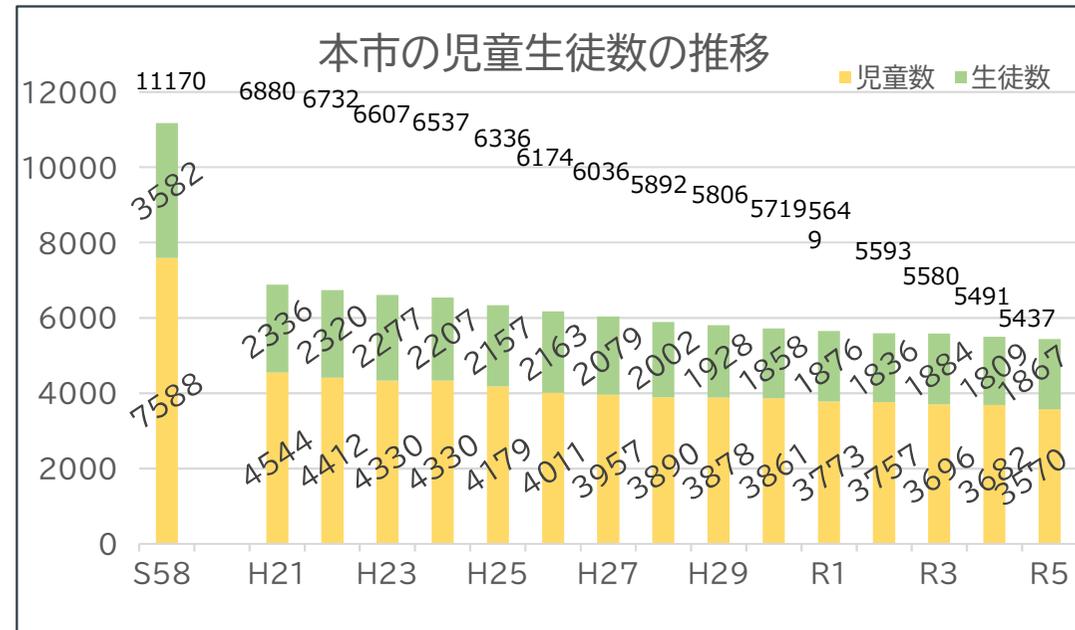
- ◆ 少子化の影響による児童生徒の減少
- ◆ 学校施設の老朽化
- ◆ 学力の向上
- ◆ 不登校児童生徒数の増加



# 児童生徒の減少①

## 【児童生徒数の推移】

全国的に児童生徒数は年々減少しており、本市でも**児童生徒数は昭和58年度のピーク時から半数以下**となっています。直近では、平成21年度から令和5年度までの15年間で、児童数は約21%、生徒数は約20%減少しています。



## 【児童数の将来推計】

将来推計では、いずれの小学校でもさらなる児童数の減少が見込まれます。

特に、**児童数が少ない学校では、将来推計よりも早いペースで児童数が減少**しています。

小学校児童数の推計	住民基本台帳による児童数※1	
	R5	R11
本庄東小学校	588	570
本庄西小学校	265	226
藤田小学校	85	69
仁手小学校	55	39
旭小学校	257	220
北泉小学校	421	364
本庄南小学校	429	373
中央小学校	549	476
児玉小学校	441	326
金屋小学校	223	169
秋平小学校	100	65
共和小学校	157	130

将来推計による児童数※2				
R12	R17	R22	R27	R32
530	489	465	440	401
219	201	190	181	163
92	85	80	77	70
42	39	38	35	31
198	182	171	160	149
269	254	238	216	198
359	334	310	286	266
401	370	350	327	301
280	268	251	236	221
196	182	170	162	151
83	78	74	70	65
144	135	124	116	103

※1 R5.5.1時点の住民基本台帳に登録されている子どもの数を学校区別に抽出して算出

※2 国立社会保障・人口問題研究所の公表された推計値を採用して算出



## 児童生徒の減少②

令和5年度と将来推計により算出した令和17年度の本庄市立小学校の通常学級数は以下のとおりになります。今後、児童数の減少とともに、**複式学級の数や単学級の学校が増えていく**ことが予測されます。

なお、仁手小学校では平成31年度より小規模特認校制度を実施していますが、令和5年度時点で複式学級の解消には至っていません。

令和5年度

学校規模	小規模校		標準規模校	
	複式学級	単学級	クラス替えが可能な学級	
小学校(通常学級数)	仁手小学校(5)	藤田小学校(6) 秋平小学校(6) 共和小学校(6) 金屋小学校(7) 旭小学校(11)	本庄西小学校(12) 児玉小学校(13) 本庄東小学校(17)	本庄南小学校(13) 北泉小学校(15) 中央小学校(18)



令和17年度(将来推計児童数より算出)

学校規模	小規模校		標準規模校	
	複式学級	単学級	クラス替えが可能な学級	
小学校(通常学級数)	仁手小学校(4)	藤田小学校(6) 秋平小学校(6) 共和小学校(6) 金屋小学校(6) 旭小学校(6) 本庄西小学校(6)	児玉小学校(12) 本庄東小学校(18)	本庄南小学校(12) 北泉小学校(12) 中央小学校(12)

※赤字は学級数が減少する学校



# 児童生徒の減少③

## 【学校の小規模化による影響】

下の表のとおり、小規模校には小規模校の良さがありますが、その一方、課題もあります。特に複式学級が生じたり、同級生が数名のみになるなど、**児童生徒数が少なくなればなるほど、課題が大きくなっていきます。**

### 【小規模校のメリット】

児童生徒側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒相互の人間関係が深まりやすい</li> <li>・異学年間の縦の交流が生まれやすい</li> <li>・学校行事等において児童生徒一人一人の活躍する場が多くなる</li> </ul>
教職員側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒一人一人の理解をはじめ、学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、きめ細かな指導が行いやすい</li> <li>・全教職員の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい</li> <li>・学校が一体となって活動しやすい</li> <li>・施設、設備の利用時間等の調整がしやすい</li> <li>・保護者や地域社会との連携がとりやすい</li> </ul>
保護者側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や地域社会との連携がとりやすい</li> </ul>

### 【小規模校のデメリット】

児童生徒側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日々の学校生活の中で、多様な考え方や価値観に出会い、社会性や協調性、コミュニケーション能力を伸ばす機会が限られる</li> <li>・クラス替えが困難なため、人間関係の固定化や男女比の偏りが生じやすい</li> <li>・クラブ活動・部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい</li> </ul>
教職員側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい</li> <li>・教職員数が少ないため、経験、教科、特性等の面でバランスの取れた配置を行いにくい</li> <li>・学年別や教科別の教員同士で、学習指導や生徒指導等について相談・研究・切磋琢磨する環境が作りにくい</li> <li>・一人が複数の校務分掌を担当するため負担が大きくなる</li> </ul>
保護者側	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PTA活動等における保護者一人一人の負担が大きくなる</li> </ul>



# 学校施設の老朽化

本市の学校施設は、昭和40年～平成初頭に建てられたものが多く、校舎の改修時期を迎えています。校舎の改修は、今後40年以上使用するための長寿命化改修となるため、**将来の児童生徒数を考慮した上で、計画的な改修**が必要です。

また、学校プール施設も、昭和30年代から40年代に設置されており、校舎同様に老朽化が進行しています。

## 小学校校舎の建築年月

学校名	建築年月※	学校名	建築年月	学校名	建築年月
本庄東小学校	昭和60年3月	本庄南小学校	昭和50年5月	共和小学校	平成元年3月
本庄西小学校	昭和53年8月	中央小学校	昭和54年6月	本庄東中学校	平成27年2月
藤田小学校	昭和53年3月	児玉小学校	昭和49年7月	本庄西中学校	昭和57年3月
仁手小学校	昭和59年3月	金屋小学校	昭和61年7月	本庄南中学校	昭和57年7月
旭小学校	昭和46年4月	秋平小学校	平成4年2月	児玉中学校	平成21年7月
北泉小学校	昭和49年3月	本泉小学校	昭和59年3月		

※建築年月は管理棟、普通教室及び特別教室で最も古い建物の建築年月を記載。



# 学力の向上

本市の児童生徒の学力は、本庄型授業スタンダードによる授業改善等、学力向上推進委員会を中心とした様々な取組みの結果、**少しずつ向上**していますが、埼玉県学力学習状況調査では、平均正答率は**県平均を下回っています**。

引き続き、効果のある取組みを継続するとともに、確かな学力の育成に向けた新たな方策について、検討する必要があります。

令和5年度 埼玉県学力・学習状況調査結果の概要

教科に関する調査の平均正答率

(単位%)

	小学校			中学校		
	第4学年	第5学年	第6学年	第1学年	第2学年	第3学年
国語	62.1 [97.6]	57.4 [91.5]	58.3 [95.9]	59.6 [93.4]	54.6 [90.7]	51.5 [92.8]
算数	62.4	57	54.7	53.4	56.8	55.8
数学	[97.7]	[90.5]	[96.8]	[94.7]	[96.3]	[91.8]
英語					48.4 [90.8]	44.4 [88.1]

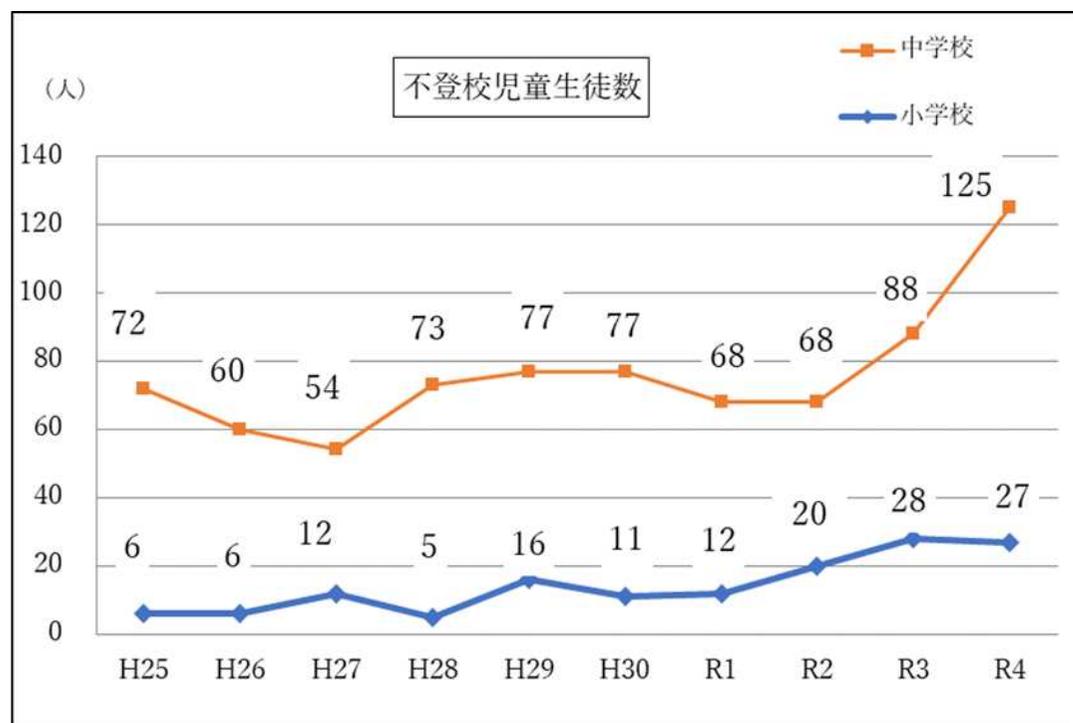
[ ]内は、県平均を100としたときの本市の状況



# 不登校児童生徒数の増加

不登校児童生徒数は全国的に増加しており、いじめも多様化・複雑化の傾向がみられます。本市でも同様の傾向で、対応が求められる重要な課題です。

特に、中学進学後の学習内容や生活リズムの変化になじむことができず、不登校が増加する等、いわゆる中1ギャップと呼ばれる学校生活への不適應状態が増加傾向にあり、その解消が喫緊の課題となっています。



令和5年度教育委員会の事務の管理及び執行に関する点検評価報告書より抜粋



# 本庄市の新しい教育環境の整備（素案）



# 新しい教育環境の整備

本庄市教育委員会では、教育水準の維持・向上等、子どもたちにとって健やかな学習空間を実現するため、将来にわたって学校教育に支障のない児童数の確保と新しい教育環境の整備を進めていきます。





# 学校規模の適正化①

## 【公共施設等マネジメント推進審議会学校部会設置】

少子化が更なる進行が予想される中、将来の子どもたちにとって望ましい学習環境、地域の実情に応じた学校教育の在り方や学校規模について検討しました。

## 【保護者・教員を対象としたアンケートの集計】

本庄市立小中学校の児童生徒及び小学校未就学児の保護者と教員を対象に、学校規模や教育環境等についての意見を集計・分析し、学校部会で検討する際の参考としました。

### 【小・中学校の適正規模に関する保護者・教員のアンケート調査結果のまとめ】

#### ①学級数

クラス替えが可能で、人間関係が広がるからなどの理由により、「1学年2～3学級程度(小学校:12～18学級、中学校:6～9学級)」が最も多い。

#### ②児童生徒数が減少した場合の教育環境

小中学生保護者は「現状維持」と「学校統合・通学区の見直しなどについて検討を進めていくのが望ましい」が共に4割程度ある。

未就学児の保護者と教員では、小中学生の保護者と比較して「学校統合・通学区の見直しなどについて検討を進めていくのが望ましい」の回答割合が高い。

#### ③学校統合の検討

検討時期は「複式学級になったら」が最も多く、次いで「1つの学年で1学級になったら」が多いが、「1つの学年の学級数の減少を理由に学校を統合すべきではない」の回答もある。



## 学校規模の適正化②

### 【本庄市立小・中学校の適正規模及び適正配置の基本的な考え方(案)】

本市における小・中学校の適正規模を学校部会で審議した結果、アンケート結果と国の手引を踏まえ、「本庄市立小・中学校の適正規模及び適正配置の基本的な考え方(案)」を作成しました。

#### 【本庄市における小・中学校の適正規模の基本的な考え方】

少子化の進行が予想される中、望ましい規模を小学校は全学年でクラス替えができる「1学年2学級以上」、中学校は教科担任が学習指導できる「9学級以上」とする。

小学校:各学年2学級～3学級(全学年合計12学級～18学級)

中学校:各学年3学級～6学級(全学年合計9学級～18学級)

#### 【本庄市における小・中学校の適正配置の基本的な考え方】

通学距離:小学校はおおむね4Km以内

:中学校はおおむね6Km以内

通学時間:おおむね1時間以内

ただし、地域の実情に応じて、スクールバス等の通学手段を検討する。



# 学校規模の適正化③

## 学校規模適正化の検討 【本庄東中学校区】

### ● 3校を維持した場合の児童数及び学級数の将来推計

		住民基本台帳(R5.5.1時点)						社人研の将来推計					
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22	R27	R32
本庄東小学校	人数	588	613	611	587	579	575	570	530	489	465	440	401
	学級数	17	18	17	16	16	16	16	18	18	18	18	12
藤田小学校	人数	85	86	84	79	75	74	69	92	85	80	77	70
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
仁手小学校	人数	55	42	42	49	43	34	39	42	39	38	35	31
	学級数	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

### ● 藤田小学校と仁手小学校を統合した場合の児童数及び学級数の将来推計

		住民基本台帳(R5.5.1時点)						社人研の将来推計					
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22	R27	R32
藤田小学校	人数	140	128	126	128	118	108	108	134	124	118	112	101
仁手小学校	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6

### ● 3校を統合した場合の児童数及び学級数の将来推計

		住民基本台帳(R5.5.1時点)						社人研の将来推計					
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22	R27	R32
本庄東小学校	人数	728	741	737	715	697	683	678	664	613	583	552	502
藤田小学校 仁手小学校	学級数	24	24	24	24	23	23	22	24	18	18	18	18





# 学校規模の適正化⑤

- 4校を統合した場合の児童数及び学級数の将来推計

		住民基本台帳(R5.5.1時点)							社人研の将来推計				
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22	R27	R32
児玉小学校 金屋小学校 秋平小学校 共和小学校	人数	921	912	862	823	770	742	690	703	663	619	584	540
	学級数	30	30	28	27	26	25	23	24	24	18	18	18

## 【本庄西中学校区】

- 2校を維持した場合の児童数及び学級数の将来推計

		住民基本台帳(R5.5.1時点)							社人研の将来推計				
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22	R27	R32
本庄西小学校	人数	265	262	266	259	251	247	226	219	201	190	181	163
	学級数	12	12	12	12	11	11	10	12	6	6	6	6
旭小学校	人数	257	249	262	250	244	235	220	198	182	171	160	149
	学級数	11	11	12	11	10	10	9	6	6	6	6	6

- 2校を統合した場合の児童数及び学級数の将来推計

		住民基本台帳(R5.5.1時点)							社人研の将来推計				
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22	R27	R32
本庄西小学校 旭小学校	人数	522	511	528	509	495	482	446	417	383	361	341	312
	学級数	18	18	18	17	16	16	15	12	12	12	12	12



# 学校規模の適正化⑥

## 【学校規模適正化の進め方】

学校規模の適正化は、「**中学校区単位**」で、「**複式学級の解消**」を優先して行います。

中学校区	学校規模	小学校(通常学級数)	適正化内容(案)	統合場所(案)	統合年度(案)
本庄東中学校	小規模校	仁手小学校(5)藤田小学校(6)	本庄東小学校・藤田小学校・仁手小学校の3校を統合 ※1	本庄東小学校	令和13年度
	標準規模校	本庄東小学校(17)			
本庄西中学校	小規模校	旭小学校(11)	本庄西小学校と旭小学校の2校を統合	本庄西小学校	令和21年度
	標準規模校	本庄西小学校(12)			
本庄南中学校	標準規模校	本庄南小学校(13) 北泉小学校(15) 中央小学校(18)	適正規模のため現状維持	-	-
児玉中学校	小規模校	秋平小学校(6) 共和小学校(6) 金屋小学校(7) ※2	児玉小学校・金屋小学校・秋平小学校・共和小学校の4校を統合	未定 ※3	令和18年度
	標準規模校	児玉小学校(13)			

※1 仁手小学校の小規模特認校制度は、複式学級の解消を目的として、学校統合まで継続します。

※2 秋平小学校には、休校中の本泉小学校を含めます。

※3 児玉中学校区で最大の教室数を保有する児玉小学校の校舎でも、統合後の学級数を収容する教室数が不足します。そのため、児玉小学校を増築する場合と新たな場所で新築することについて、比較検討します。



# 学校規模の適正化⑦

## 【学校規模の適正化による効果と課題への対応】

### 効果(メリット)

- 多様な考えに触れ、より自らの個性や学力、体力を伸長させることができます。
- 男女比のバランスや児童・教員等の人間関係に配慮した学級を編制しやすくなります。
- クラブ活動や委員会活動等、多様な選択が可能となります。
- 経験年数や専門性などバランスの取れた教員の配置を行うことができます。
- PTA活動等の保護者の負担が軽減できます。
- 限られた財源を集中投資することにより、教育環境向上の整備を行えます。

### 課題(デメリット)

- 児童によっては、統合により通学距離が長くなります。  
→統合により徒歩での通学が困難な児童に対して、**通学用バスを導入**します。
- 児童によっては、学校が変わることによる環境変化に適応できないことが心配されます。  
→児童が円滑な学校生活を送れるように、統合年度を考慮して、**統合対象校の児童同士が交流する機会**を設けます。また、統合後の学校には、**統合前の学校に勤務していた教員を配置**したり、**スクールカウンセラーによる支援等**、児童の心のケアに努めます。



## 学校規模の適正化⑧

### 【統合準備委員会の設置】

学校の統合に向けて、学校名や校歌、通学方法など様々な事項を検討し、決定していく必要があります。統合する学校関係者や地域の住民の皆様と一緒に、新たな学校を設立する準備を進めていきます。

- 構成  
教職員、PTA関係者、地域住民代表など
- 検討事項の例  
学校名、校歌、通学方法、服装、学校行事、PTA組織、規約など
- 設置時期  
統合準備委員会は統合年度の5年前から設置します。
- 決定事項の周知  
決定事項については、市のホームページや広報紙等で順次周知します。



# 学校施設の大規模改修①

## 【目的】

学校施設の整備について、衛生的で明るい学校施設を目指し、子どもたちが快適かつ安心して学習に取り組めるよう、教育環境の整備を実施します。

## 【改修の内容】

経年により老朽化した学校施設を将来にわたって長く使い続けるため、**長寿命化対策**を実施するとともに、**建物の機能を現在の学校が求められている水準まで向上**させる工事を行います。

- 長寿命化対策

各学校施設を長く安全に利用するために、インフラをはじめとする、設備・屋根・構造躯体・仕上げ材料の改修を行い、長寿命化を図ります。

- 機能向上計画

学校施設をとりまく社会状況の変化を踏まえ、子供たちの教育環境の整備を図り、バリアフリー化の推進、照明などの環境にやさしい設備整備も組み合わせ、良好な空間づくりを目指します。



## 学校施設の大規模改修②

機能向上計画の例(本庄西中学校の改修後イメージより抜粋)

内装の木質化



集会等で利用可能な多目的スペース







# 学校プールの集約化①

## 【現状と課題】

本市の学校プール施設については、建築後30年を超える学校が全16校中14校であり、全体の約88%と老朽化が進行しています。

学校プール施設は昭和30年代から40年代に集中して整備されており、今後一斉に施設の改修や更新時期を迎えることから、各校のプールをそれぞれ維持した場合には、多額の費用を要します。

水泳授業は6月上旬から7月下旬の約2か月間で実施され、その期間は梅雨時期であることや、近年の猛暑による熱中症予防のために授業を中止することもあるなど、天候等の制約を受けることが多く、計画的な実施が困難です。

プールの清掃、水質等の点検、ろ過装置の操作、薬剤投入、休日中の管理など、プールの管理運営にかかる教職員の負担が大きくなっています。

⇒ 令和3年度より、学校プールの在り方について検討を開始しました。



## 学校プールの集約化②

### 【検討内容】

先進自治体の水泳授業に関する新たな取組事例を参考に、学校プールの共同利用の検討、民間・公営プールを活用した水泳授業の試行と体験した児童・教員へのアンケート調査、各手法を活用した場合のコスト比較を実施しました。

### 【検討結果】

「本庄市立小・中学校プールの在り方検討資料」を作成しました。

本市における学校プールの現状と課題、学校プールの共同利用の検討や学校外プールでの水泳授業の試行結果、水泳授業を継続するための方策の検討及び市の財政負担等を総合的に鑑み、児童生徒の泳力の向上が期待でき、より良い教育環境を構築するため、市内の関係部局と連携を図り、**新規プール拠点を整備し小学校のプールを一か所に集約する検討を進める。**

**中学校のプールは4校中2校が建設から15年未満であり、継続して使用可能な状況にあること、教科担任制のため専門的な指導が可能なことから、当面の間は1校1プールを維持。**



# 屋内運動場空調設備の設置

本市の小中学校では、熱中症警戒アラートが発表された場合、全面的に運動を控えるなどの安全対策を行っています。近年の暑さを考慮すると体育の授業や集会、部活動等で使用される屋内運動場では、**熱中症対策**として空調設備設置の必要性が高まっています。

また、学校の屋内運動場は、災害発生時に地域の避難所としての利用も想定されるため、**防災機能強化の観点**からも、空調設備の設置は望ましいものになります。

## 【方針】

児童生徒の熱中症対策として、学校の屋内運動場に空調設備の設置を検討します。



# 小中一貫教育の推進①

## 【小中一貫教育とは】

小中学校が互いに情報交換や交流を行うことで、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す「**小中連携教育**」のうち、小中学校が**9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育**を行う教育。

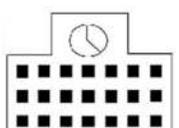
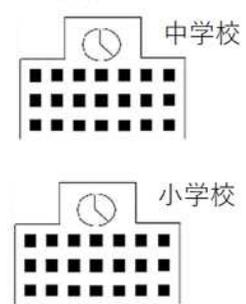
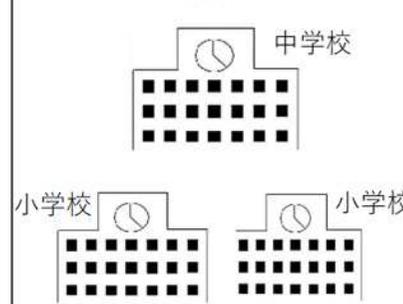
## 【小中一貫教育のねらい】

小中学校9年間の学び(学習面)と育ち(生活面)の連続性を重視することによる、児童生徒の**学習意欲の向上**と**中1ギャップの解消**。

⇒小学校と中学校の教育活動の違いや、小学校段階からの学習面でのつまずきの蓄積等による学習意欲の低下や中1ギャップの解消を目指す。

## 【小中一貫教育の型】

各中学校区における**小中学校の立地状況に合わせた最適な小中一貫教育**を検討します。

①義務教育学校	②小中一貫型小学校・中学校	
新たな学校種(1つの学校)	組織上独立した小学校及び中学校が一貫した教育を施す形態	
一人の校長、1つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織	
義務教育学校 	併設型 	分離型 



# 小中一貫教育の推進②

## 本庄市の小中一貫教育

### 【小中連携から小中一貫教育へ】

本市ではこれまで中学校の授業体験や部活動体験、小中連携シートを活用した小中連絡会等、様々な小中連携を図ってきました。一方で、小学校では6か年の児童像を、中学校では3か年の生徒像を、それぞれ独自に設定して取り組んできました。これらの小中連携教育をさらに充実させ、小中一貫教育を推進します。

### 【目標の設定・共有】

本庄市の目指す15歳像「自らの人生を切り拓き自立ができる子どもたち」の実現に向け、それぞれの中学校区の小中学校で「目指す15歳像」を設定し、共有します。

### 【9年間の一貫した教育】

それぞれの中学校区の小中学校において、「確かな学力と自立する力」「豊かな心と健やかな体」の育成に向けた課題を共有し、9年間の一貫した教育課程を編成して系統的な教育を行います。



# 小中一貫教育の推進③

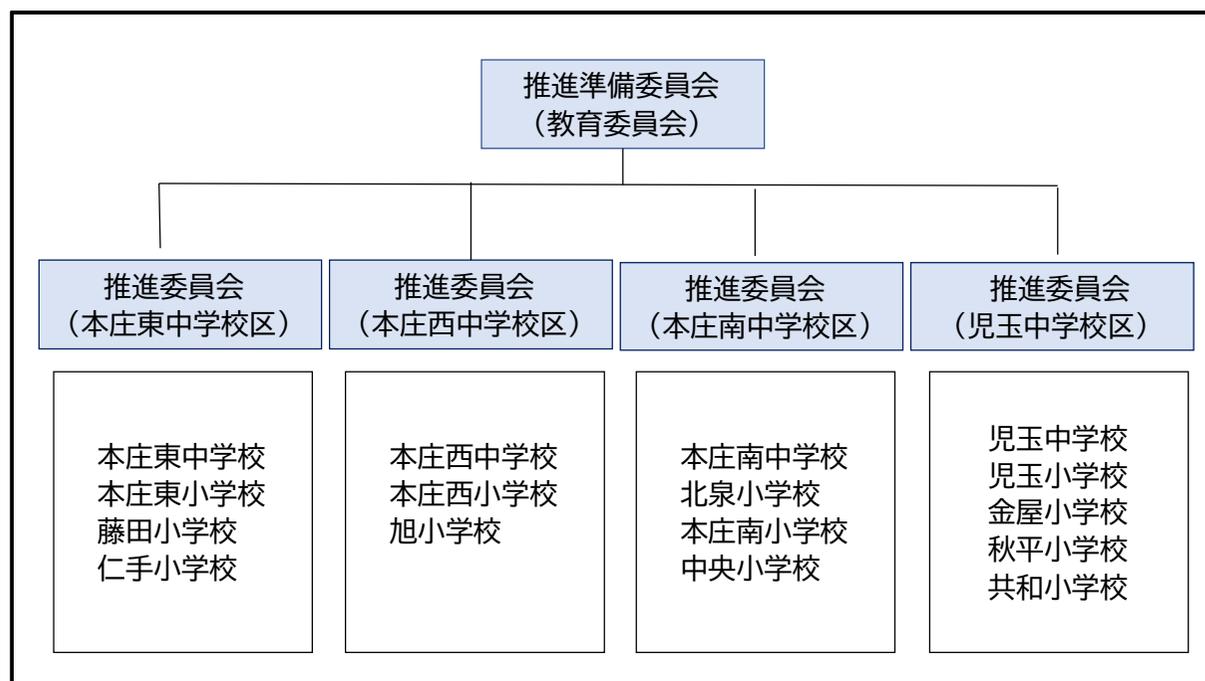
## 【今後の流れ】

教育委員会および各中学校区に小中一貫教育の推進組織を設置します。

推進組織では、小中一貫教育の基本方針を作成し、具体的な取り組みについて協議を行うなど、順次準備を進めていきます。

令和6年度 推進準備委員会設置、各中学校区で推進委員会設置

令和7年度 小中一貫教育を段階的に実施



# 教育環境の向上に係る整備スケジュール

HONJO CITY



○ 統合準備委員会設置 → 設計・工事

	中学校区	改修対象校	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	
校舎の大規模改修	本庄東中学校	本庄東小学校			○	→				統合									
	本庄西中学校	本庄西小学校											○	→				統合	
	児玉中学校	未定								○	→				統合				
	本庄南中学校	北泉小学校								→									
		本庄南小学校									→								
中央小学校												→							
本庄南中学校				→															
屋内プール新築工事				→				利用開始											
屋内運動場空調設置工事			検討																
小中一貫教育			検討	開始															

※スケジュールは、地域の方々のご意見や、社会情勢等による工事の延期によって変更となる可能性があります。